



2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月13日

上場会社名 クリエイトメディック株式会社
 コード番号 5187 URL <http://www.createmedic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 佐藤 正浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 橋井 敦
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 045-943-2611

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	10,796	3.9	993	16.4	999	13.5	672	43.7
2017年12月期	10,393	3.9	854	13.2	880	7.2	467	9.4

(注) 包括利益 2018年12月期 343百万円 (41.8%) 2017年12月期 590百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	72.20		5.2	5.8	9.2
2017年12月期	50.23		3.7	5.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 百万円 2017年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	17,237	12,886	74.8	1,383.31
2017年12月期	17,259	12,868	74.6	1,381.40

(参考) 自己資本 2018年12月期 12,886百万円 2017年12月期 12,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	797	598	585	3,629
2017年12月期	524	193	652	4,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		16.00		19.00	35.00	326	69.7	2.6
2018年12月期		16.00		21.00	37.00	344	51.2	2.7
2019年12月期(予想)		17.00		20.00	37.00		49.2	

(注) 2018年12月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,152	3.7	361	27.5	368	23.9	254	25.6	27.27
通期	10,930	1.2	1,000	0.6	1,010	1.0	700	4.1	75.14

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	9,664,327 株	2017年12月期	9,664,327 株
期末自己株式数	2018年12月期	348,960 株	2017年12月期	348,895 株
期中平均株式数	2018年12月期	9,315,413 株	2017年12月期	9,315,548 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調となりましたが、米中の通商問題による世界経済の不確実性が高まり、日本経済の先行きは不透明な状況となっております。

国内の医療機器業界におきましては、高齢化社会を背景に今後も症例数の増加傾向にあるものの、4月の保険償還価格の改定や市場での価格競争などにより、販売価格の低下が続いています。一方、海外では新興国の人口増加や、低侵襲治療に対するニーズの高まりにより、市場の拡大が見込まれます。

このような環境の下、当社グループにおきましては、国内の自社販売においては泌尿器系分野を中心に販売活動に注力するとともに、海外では営業体制を強化し、更なる販売拡大に努めてまいりました。また、一層の品質の向上にも積極的に取り組みました。

これらの活動により、売上高につきましては、自社販売が堅調に推移したことに加え、海外販売は中国を中心に好調を維持したことから、グループ全体で前年を上回る結果となりました。

一方、利益面につきましても、海外子会社の人件費上昇などにより原価率が上昇したものの、販売数量の増加に伴い売上総利益が増加したことなどにより、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高10,796百万円（前期比3.9%増）、営業利益993百万円（前期比16.4%増）、経常利益999百万円（前期比13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は672百万円（前期比43.7%増）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2017年12月期	2018年12月期	前期比	
			金額	増減率
自社販売	6,402	6,558	156	2.4%
海外販売	2,414	2,715	301	12.5%
OEM販売	1,576	1,522	△54	△3.4%
合計	10,393	10,796	403	3.9%

< 自社販売 >

自社販売は、フォーリートレイキットを中心に泌尿器系製品が引き続き好調に推移したことによって、売上高6,558百万円（前期比2.4%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、中国市場での販売が、泌尿器系製品を中心に全般に売上を伸ばしたほか、欧州市場においても泌尿器系ならびに消化器系製品が伸長したことから、売上高2,715百万円（前期比12.5%増）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、消化器系・看護検査系他の製品は好調でしたが、血管系製品の一部契約終了により、売上高1,522百万円（前期比3.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して21百万円減少し17,237百万円となりました。これは、電子記録債権の増加174百万円、商品及び製品の増加195百万円、仕掛品の増加61百万円、流動資産のその他の増加81百万円、建設仮勘定の増加103百万円、繰延税金資産の増加68百万円に対し、現金及び預金の減少341百万円、受取手形及び売掛金の減少185百万円、建物及び構築物の減少98百万円、投資有価証券の減少87百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して39百万円減少し4,351百万円となりました。これは、未払法人税等の増加74百万円、流動負債のその他の負債の増加68百万円、退職給付に係る負債の増加115百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少34百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少246百万円、長期借入金の減少16百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して17百万円増加し12,886百万円となりました。これは、為替換算調整勘定の減少239百万円、その他有価証券評価差額金の減少61百万円、退職給付に係る調整累計額の減少26百万円に対し、利益剰余金の増加346百万円が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	2017年12月期	2018年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	524	797	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193	△598	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652	△585	67
現金及び現金同等物の期末残高	4,114	3,629	△484

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は797百万円となりました。これはたな卸資産の増減額368百万円、法人税等の支払額268百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益980百万円、減価償却費348百万円、退職給付に係る負債の増減額79百万円、その他流動負債の増減額53百万円の資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は598百万円となりました。これは定期預金の預入による支出162百万円、有形固定資産の取得による支出420百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は585百万円となりました。これは長期借入れによる収入200百万円の増加に対して、長期借入金の返済による支出459百万円、配当金の支払額326百万円の減少が主な要因です。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率(%)	76.5	71.6	74.6	74.8
時価ベースの自己資本比率(%)	52.2	50.6	70.4	53.6
債務償還年数(年)	2.4	1.3	3.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.4	116.0	52.8	129.7

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の医療機器業界におきましては、国内では医療費抑制策の進展や企業間競争により販売価格の低下が予想されます。一方、海外では新興国を中心とした経済発展、低侵襲治療の普及にともなう市場拡大が見込まれます。

こうした状況下におきまして、自社販売は前期に引き続き泌尿器系の拡販を図るとともに、新製品の上市による売上増加を目指します。また海外販売においても、一段の営業力の強化やマーケティングの充実を図り、引き続き高い成長を目指してまいります。

一方、利益面につきましては、人件費の増加や一部原材料の価格引き上げによる原価上昇、ならびに研究開発費用や物流関連費用の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加が見込まれますが、海外生産拠点の操業度向上や自動化・省力化の推進などによりコストの抑制を図ります。

以上の状況を踏まえ、2019年12月期の業績見通しは、次の通り予想しております。

なお、為替レートにつきましては、1ドル=112円、1元=16.2円を見込んでおります。

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	2018年12月期 業績	2019年12月期 業績予想	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	10,796	10,930	133	1.2%
営業利益	993	1,000	6	0.6%
経常利益	999	1,010	10	1.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	672	700	27	4.1%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

このような基本方針に則り、当期につきましては、中間配当金1株当たり16円を実施いたしました。期末配当金につきましては、設立45周年記念配当として1株当たり2円の増配(実施後、1株当たり21円)を実施し、年間配当金1株当たり37円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、1株当たり37円(中間配当金17円、期末配当金20円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,622,909	4,281,068
受取手形及び売掛金	2,584,315	2,399,282
電子記録債権	867,641	1,041,793
商品及び製品	1,406,083	1,601,725
仕掛品	608,326	670,243
原材料及び貯蔵品	665,184	705,088
繰延税金資産	116,883	123,434
その他	256,229	337,659
貸倒引当金	△1,500	△1,000
流動資産合計	11,126,073	11,159,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,813,702	2,714,867
機械装置及び運搬具（純額）	481,116	425,459
土地	1,670,426	1,658,678
建設仮勘定	79,721	183,408
その他（純額）	250,094	283,848
有形固定資産合計	5,295,061	5,266,262
無形固定資産		
借地権	174,666	161,988
その他	46,561	52,629
無形固定資産合計	221,228	214,618
投資その他の資産		
投資有価証券	338,251	250,266
繰延税金資産	130,262	198,366
その他	148,245	148,852
投資その他の資産合計	616,758	597,485
固定資産合計	6,133,048	6,078,365
資産合計	17,259,122	17,237,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	832,665	798,095
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	413,030	166,400
未払法人税等	83,840	158,610
賞与引当金	37,675	35,550
役員賞与引当金	16,886	18,681
その他	768,824	836,964
流動負債合計	3,052,922	2,914,302
固定負債		
長期借入金	275,000	258,800
退職給付に係る負債	961,397	1,076,790
役員退職慰労引当金	3,610	3,838
資産除去債務	3,324	3,398
長期未払金	92,509	92,509
その他	2,000	2,000
固定負債合計	1,337,841	1,437,335
負債合計	4,390,763	4,351,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	9,574,929	9,921,426
自己株式	△291,217	△291,290
株主資本合計	12,231,469	12,577,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,905	23,974
為替換算調整勘定	626,255	386,263
退職給付に係る調整累計額	△75,271	△102,107
その他の包括利益累計額合計	636,888	308,130
純資産合計	12,868,358	12,886,024
負債純資産合計	17,259,122	17,237,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	10,393,563	10,796,964
売上原価	5,471,262	5,753,127
売上総利益	4,922,301	5,043,836
販売費及び一般管理費	4,068,295	4,049,977
営業利益	854,006	993,859
営業外収益		
受取利息	21,379	14,267
受取配当金	4,969	5,482
受取手数料	6,845	3,307
受取保険金	—	8,259
その他	15,144	11,150
営業外収益合計	48,337	42,467
営業外費用		
支払利息	9,924	6,900
固定資産除却損	1,650	2,119
為替差損	6,314	25,602
その他	3,886	1,877
営業外費用合計	21,776	36,499
経常利益	880,568	999,827
特別損失		
固定資産売却損	—	19,659
減損損失	111,171	—
特別損失合計	111,171	19,659
税金等調整前当期純利益	769,396	980,168
法人税、住民税及び事業税	325,620	343,850
法人税等調整額	△24,185	△36,218
法人税等合計	301,434	307,631
当期純利益	467,961	672,536
親会社株主に帰属する当期純利益	467,961	672,536

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	467,961	672,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,469	△61,930
為替換算調整勘定	58,307	△239,991
退職給付に係る調整額	40,096	△26,835
その他の包括利益合計	122,873	△328,758
包括利益	590,834	343,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,834	343,778
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,433,015	△290,974	12,089,799
当期変動額					
剰余金の配当			△326,048		△326,048
親会社株主に帰属する当期純利益			467,961		467,961
自己株式の取得				△243	△243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	141,913	△243	141,670
当期末残高	1,461,735	1,486,022	9,574,929	△291,217	12,231,469

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,435	567,948	△115,368	514,015	12,603,815
当期変動額					
剰余金の配当					△326,048
親会社株主に帰属する当期純利益					467,961
自己株式の取得					△243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,469	58,307	40,096	122,873	122,873
当期変動額合計	24,469	58,307	40,096	122,873	264,543
当期末残高	85,905	626,255	△75,271	636,888	12,868,358

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,574,929	△291,217	12,231,469
当期変動額					
剰余金の配当			△326,039		△326,039
親会社株主に帰属する当期純利益			672,536		672,536
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	346,496	△73	346,423
当期末残高	1,461,735	1,486,022	9,921,426	△291,290	12,577,893

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,905	626,255	△75,271	636,888	12,868,358
当期変動額					
剰余金の配当					△326,039
親会社株主に帰属する当期純利益					672,536
自己株式の取得					△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,930	△239,991	△26,835	△328,758	△328,758
当期変動額合計	△61,930	△239,991	△26,835	△328,758	17,665
当期末残高	23,974	386,263	△102,107	308,130	12,886,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	769,396	980,168
減価償却費	348,574	348,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,746	△500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,168	△1,956
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,967	1,794
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	228	228
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95,215	79,121
受取利息及び受取配当金	△26,348	△19,750
支払利息	9,924	6,900
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	19,650
為替差損益 (△は益)	24,556	28,208
減損損失	111,171	—
売上債権の増減額 (△は増加)	181,918	△19,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△214,162	△368,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	△256,981	△16,512
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,107	44,630
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25,158	△84,833
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,096	53,041
その他	△97,534	1,838
小計	886,905	1,052,754
利息及び配当金の受取額	26,353	19,740
利息の支払額	△9,935	△6,152
法人税等の支払額	△378,890	△268,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,432	797,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91,685	△162,035
有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,198
有形固定資産の取得による支出	△282,907	△420,656
有形固定資産の売却による収入	18	8,820
有形固定資産の除却による支出	—	△7,460
無形固定資産の取得による支出	△22,921	△16,322
敷金及び保証金の差入による支出	△895	△461
敷金及び保証金の回収による収入	5,759	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,831	△598,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△326,685	△459,470
配当金の支払額	△325,759	△326,040
自己株式の取得による支出	△245	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652,690	△585,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,624	△98,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△313,464	△484,736
現金及び現金同等物の期首残高	4,427,988	4,114,524
現金及び現金同等物の期末残高	4,114,524	3,629,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

大連クリエート医療製品有限公司
クリエート国際貿易(大連)有限公司
九州クリエートメディック株式会社
ベトナムクリエートメディック有限会社
ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

(イ)商品及び製品・仕掛品

主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ)原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

主な借地権の償却期間は、34年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
北海道工場	土地(グラウンド)	北海道岩見沢市

当社グループは、医療用器具製造販売事業を単一の事業として行っており、事業用資産については当社グループ全体をキャッシュ・フロー生成単位として識別し、グルーピングを行っております。

ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個別に取り扱っております。

上記資産は、福利厚生施設として所有する土地(グラウンド)の利用が減少したことにより売却する方針であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失111,171千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・検査系他	計
外部顧客への売上高(千円)	4,068,238	3,118,442	995,712	1,237,010	974,159	10,393,563

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高(千円)	7,978,951	539,335	1,822,435	52,841	10,393,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産(千円)	3,485,952	1,008,998	800,110	5,295,061

3. 主要な顧客ごとの情報

	(株)根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高(千円)	1,073,186	9,320,377	10,393,563

当連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	4,402,468	3,232,456	996,241	1,055,412	1,110,386	10,796,964

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,081,050	641,894	2,022,714	51,305	10,796,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,408,363	1,132,738	725,159	5,266,262

3. 主要な顧客ごとの情報

	榊根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	906,031	9,890,933	10,796,964

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2017年1月1日 至2017年12月31日）

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2017年1月1日 至2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自2017年1月1日 至2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,381円40銭	1,383円31銭
1株当たり当期純利益金額	50円23銭	72円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,868,358	12,886,024
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,868,358	12,886,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,315,432	9,315,367

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	467,961	672,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	467,961	672,536
期中平均株式数(株)	9,315,548	9,315,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。